

学生番号 ()	氏名 ()
試験日 2014 年 7 月 24 日(木) 4 限 登録コード E E C 61500 科目名 日本経済論 I 担当者 江頭 隆治	
○担当者へのお願ひ/ Request for instructors [下記の□内にレ点をつけてください/ Please check one of the boxes below]	
* 試験場への持込/ Materials allowed for exams → □一切持込不可/ Not allowed	
□持込可/ Allowed (詳細は下記へ/ Check on the items to be allowed below)	
□六法貸与/ Roppo prepared by law school	
* ☒ テキスト/ textbook ☒ 自筆ノート/ self-written notes ☒ 参考書/ reference book ☒ 辞書/ dictionary ☒ レポート/ report	
☒ 電卓/ calculator ☒ 配布資料/ other materials □六法 (判例・解説付きでなく書き込みが一切ないもの) / Roppo	
☒ その他/ others :	
※持込資料補足/ Other comments, if any (携帯電話等、外部と連絡できるものは不可)	

2014 年 日本経済論 I 期末試験問題

問題用紙は全部で 6 ページあります。解答用紙に正解番号を記入してください。問題は全部で 35 問。配点は、正解最初の 20 問が 3 点、その後、正解 1 問につき 4 点です。したがって、合計 120 点、20 問正解で 60 点、30 問正解で 100 点となります。誤答 (間違った記号を記入した場合) は 10 問までペナルティーはゼロ、その後、誤答 1 問につき 2 点のマイナスです。記入しない場合は、ペナルティーの対象にはなりません。

<財務諸表の基礎知識>

- BS の貸方が示すものは
A. 損益、B. キャッシュ残高の変化、C. 財務の健全性、
D. 費用 E. 資金の調達
- 企業の返済期限 1 年超の借入金は財務諸表のどこに計上されるか。
A. BS の借方、B. BS の貸方、C. PL の借方、
D. PL の貸方 E. どこにも計上されない。
- 以下の情報から、期末の資産合計を求めよ

期首 BS	
資産	負債
100	80
	資本
	20
資産合計	

当期	
PL	
売上	
(収益)	費用
50	35
	利益
	15

当期	
資金調達	
負債増減	10
資本増減	10
調達合計	20

715
20

	期末 BS	
	資産	負債
	135	90
		資本
		45
資産合計		

期末資産総額

A. 80、B. 20、C. 135、D. 125 E. 100

4. 企業の配当の原資となる利益は

A. 売上総利益、B. 営業利益、C. 経常利益、
D. 税引き前当期利益 E. 税引き後当期利益

5. $1.05 \rightarrow 1.03$

5. 日本の金利が低下した場合、他の条件を一定として、固定資産として金融資産を持つ企業の BS はどのように変化するか。

A. 資産が減少する、B. 負債が増加する、C. 売上が増加する、
D. 固定資産が増加する、E. 費用が増加する

貸し / C1

6. 普通債を購入した場合、必ず正しいものは

~~A. 配当をもらえる、B. 配当がもらえなかった場合、経営に参加できる、~~
~~C. 株主総会の議決権を持つ~~ D. 会社の債権者になる。 E. 配当が利息に優先する。

C1

7. 借金経営の企業がある。1単位負債を減らすときに費用減少は、資産を1単位減らすことから失われる収益を上回っている。この場合、

A. 借金経営を続けるべきである、B. 資産を減らすべきである、
C. 資産を増やすべきである。 D. 借金すべきである E. 負債を増やすべきである

<日本の GDP>

8. 日本の 2013 年の実質 GDP は約 525 兆円、2013 年第 4 四半期の実質 GDP は約 534 兆円であった。 2014 年度の実質経済成長率のゲタは、

A. -1.5%、B. -0.4%、C. 0.0%、D. +0.4% E. +1.7%

514 67.5

1

520 66.5

$$\frac{534 - 525}{525} \times 100$$

$$3.3 = 1.4 + x$$

9. 政府は現在 2014 年度の実質経済成長率をプラス 1.4%と予測している。また名目では 3.3%を予想している。GDP デフレーター変化率に対する予想は

A. +1.5%、B. +0.4%、C. +3.3%、D. +1.4%、**E. +1.9%**

10. 2012 年の実質 GDP は 517 兆円、同年の公的固定資本形成は約 20.3 兆円、2013 年の実質 GDP は 525 兆円、同年の公的固定資本形成は 22.6 兆円である。2013 年度の経済成長率に対する公的固定資本形成の寄与度を求めよ。

A. +1.3%、**B. +0.4%**、C. +1.7%、D. -0.3%、E. +1.6%

$$\frac{22.6 - 20.3}{517} \times 100 =$$

11. 民間在庫が減少から増加に転じたとき、景気はどのような局面にあるか

A. 景気の底、**B. 景気のピーク**、C. 景気の後退、D. 景気の拡大、E. 景気の減速

12. 期待されたアベノミクスの効果が表れていない最終需要項目は

A. 民間最終消費、B. 民間設備投資、C. 民間在庫品増加、D. 政府支出、E. 純輸出

13. 民間純貯蓄がマイナスで、政府の財政収支が赤字の場合、必ず正しいのは

A. 対外債権が増加している、B. 民間投資は減少している、
C. 民間の政府債権は減少している、D. 純輸出はマイナスである、
E. 民間投資が増加している

14. 財貨・サービスの純輸出がマイナスの場合、必ず正しいのは

A. 対外債権が増加している、B. 民間純貯蓄はマイナスである、
C. 政府の財政赤字は減少している、D. 国内の純貯蓄はマイナスである。
E. 民間投資が減少している

<日本の国際収支>

15. 名目 GDP で外需寄与度がプラスならば、必ず正しいのは

A. 経常収支黒字、**B. 貿易サービス収支黒字**、C. 貿易収支黒字、
D. サービス収支黒字、E. 所得収支黒字

16. 日本政府が手持ちの米国ドルを売ったとき、これはどこに計上されるか

A. 貿易サービス収支、B. 所得収支、C. 経常移転収支、D. 資本収支、
E. 外貨準備増減

17. 現在、日本の経常収支黒字縮小の主因は

- A. 貿易収支の赤字化、B. サービス収支の赤字、C. 経常移転収支の赤字、
D. 貿易サービス収支の黒字、**E. 所得収支の黒字**

18. 過去 25 年間、黒字幅が増加しているのは

- A. 貿易収支、B. サービス収支、**C. 所得収支**、D. 経常移転収支、
E. 投資収支

19. 日本の海外への無償援助は、

- A. 貿易収支の赤字要因、**B. 経常移転収支の赤字要因**、C. 資本収支の黒字要因、
D. 外貨準備の増加、E. サービス収支の赤字要因

20. 日本の累積経常黒字の増加から生じるのは

- A. 輸出の増加、B. 輸入の増加、C. 所得収支の受取増加、
D. 経常移転収支の赤字拡大、E. 所得収支の支払い拡大

21. 誤差脱漏と外貨準備増減を無視するとき、経常収支が黒字、貿易サービス収支が赤字、サービス収支黒字、経常移転収支赤字ならば、必ず以下のことが生じている。

- A. 所得収支赤字と資本収支黒字、B. 所得収支赤字と資本収支赤字、
C. 所得収支黒字と資本収支黒字、D. 所得収支黒字と資本収支赤字、
E. 所得収支赤字

<日本の金融政策>

22. 日本銀行総裁の名前は

- A. エルサ、B. アナ、C. クリストフ、**D. 黒田東彦**、E. ゴンザレス

23. 現在、日銀政策委員会の操作目標は

- A. マネタリーベース**、B. 無担保コール翌日物金利、C. 国債 10 年物金利、
D. 公定歩合、E. 銀行預金金利

24. 2014 年 5 月の M3 は

- A. 約 450 兆円、B. 約 600 兆円、C. 約 800 兆円、**D. 約 1200 兆円**、
E. 約 1700 兆円

25. マネタリーベースを一定として、家計が現金保有を増やすと

- A. M1 が減少する、B. 日銀券発行残高が減少する、C. 日銀当座預金が増える、
D. M3 が増える、**E. マネーストックが増加する**。

26. 日銀が従来金融調節の操作目標としていたものは

- A. マネタリーベース、B. 無担保コール翌日物金利、C. マネーストック、
 D. 公定歩合、E. 無担保コール1カ月物

27. 日銀が長期資金を吸収するためのオペレーションは

- A. 共通担保資金供給、B. CP等買い現先、C. 国債買い現先、D. 国債売り切り、
 E. 銀行準備率引き下げ

28. 誤発注は何リスクか

- A. 信用リスク、B. 市場リスク、C. 流動性リスク、D. オペレーショナル・リスク、
 E. システミック・リスク

<短期マクロ経済政策の効果>

I. ある国のマクロ経済が次のような IS-LM モデルで表されているとする。

$$C = 30 + 0.6Y, I = 20 - 2r, Y = C + I + \frac{M}{P} = \frac{Y}{2} + 180$$

$$200 = \frac{1}{2}Y + 180 + t$$

名目貨幣供給量 $M_s = 200$ 、政府支出 $G = 0$ 、物価 $P = 1$ とする。

$$Y = 30 + \frac{3}{5}Y + 20 - 2r$$

29. 均衡 Y は

- A. 210/3、B. 290/3、C. 250/3、D. 320/3、E. 160/3

$$I = 20 - \frac{1}{5}Y - 8$$

30. 政府が財政支出 G を 10 増加させた場合、 Y はいくら増加するか

- A. 10/3、B. 20/3、C. 30/3、D. 40/3、E. 50/3

$$\begin{cases} Y = 30 + \frac{3}{5}Y + 20 - 2r \\ 200 = \frac{1}{2}Y + 180 - 5r \end{cases}$$

$$\rightarrow \begin{cases} Y = 30 + 0.6Y + 20 - 2r \\ 400 = Y + 360 - 10r \end{cases}$$

$$10r = Y - 40$$

$$r = \frac{1}{10}Y - 4$$

$$\begin{cases} Y = 30 + \frac{3}{5}Y + 20 - \frac{1}{5}Y - 8 \\ Y = 52 + \frac{2}{5}Y \\ \frac{3}{5}Y = 52 \\ Y = \frac{260}{3} \end{cases}$$

II. 以下のような小国開放モデルを考える。

$$1.5 = \frac{3}{2}$$

$$Y = C + I + G + NX, C = 0.6(Y - T), I = 130 - 100i,$$

$$NX = -0.1Y - 10 + 0.5e, \frac{M}{P} = 0.8Y - 500i$$

金利は外国金利と等しくなり $i = i^* = 0.1$ とする。

$M = 405$ 、 $P = 1.5$ 、 $G = 100$ 、 $T = 100$ のとき、

$$\frac{405}{1.5} = \frac{4}{5}Y - 50$$

$$405 = \frac{4}{5}Y \times \frac{3}{2} - 50 \times \frac{3}{2}$$

$$405 = \frac{6}{5}Y - 75$$

$$480 = \frac{6}{5}Y$$

31. 所得 Y は

- A. 400、B. 350、C. 300、D. 250、E. 500

32. 純輸出 NX は

- A. 0、B. 800、C. -300、D. 300、E. -500

33. 為替レート e は

- A. 50、B. 100、C. 90、D. 80、E. 120

$$0 = -40 - 10 + 0.5e$$

$$50 = 0.5e \quad e = 100$$

34. 変動相場制のもので財政支出を 20 増やし、貨幣供給を一定とした時の Y は

- A. 400、B. 350、C. 300、D. 250、E. 500

35. 為替レート e は

- A. 80、B. 100、C. 90、D. 60、E. 120

$$Y = 0.6(Y - 100) + 130 - 10 + 100 + NX$$

$$Y = 400$$

$$400 = 180 + 130 - 10 + 100 + NX$$

$$400 = 400 + NX$$